# 平成 14年3月期 中間決算短信(連結)



平成13年11月27日

会 社 名 株 式 会 社 ム サ シ

コード番号 7521 木社 所在 地 東京都中央区銀座 八丁目 20番3

本社所在地東京都中央区銀座八丁目20番36号 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役 氏 名 羽 鳥 雅 孝

本社所在都道府県 東 京 都 T E L (03)3546 - 7708

登録銘柄

決算取締役会開催日

平成 13年11月27日 無

米国会計基準採用の有無

1 . 1 3 年 9 月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成 13年9月30日)

<u>(1)連結経営</u>	成績			(注)記載会	を額は、	<u>首万</u>		切り捨てて	て表示し	ております。
	売	上	高	営	業	利	益	経	常	利 益
		百万円	%		百万	円	%		百	万円 %
13年9月中間期	22,3	69 (	3.4)		564	(	51.4)		617	( 47.8)
12年9月中間期	23,1	54 (	)	1,	160	(	)		1,182	( )
1 3 年 3 月期	46,5	34 (	2.9)	2,	274	(	33.6)		2,344	( 31.5)

	中間(当期)紅	1 利 益	· // /C	リ 中間 純 利益	潜 在 株 1株当たり中	式 調 間(当期)	整 後) 純利益
	百万円	%	円	銭		円	銭
13年9月中間期	303	41.1)	38	14			
12年9月中間期	514 (	)	64	76			
1 3 年 3 月期	566 (	39.8)	71	22			

- (注) 1.持分法投資損益 13年9月中間期 8百万円 12年9月中間期 28百万円 13年3月期 43百万円
  - 2. 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 7,949,400株 12年9月中間期 7,950,000株 13年3月期 7,949,700株
  - 3 . 会計処理の方法の変更 無
  - 4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2)連結財政状態

	総資	産	株主資本	株主資本比率	1株当たり	株主資本
		百万円	百万円	%	F.	銭
13年9月中間期	36	5,044	17,916	49.7	2,253	83
12年9月中間期	36	5,535	18,107	49.6	2,277	78
1 3 年 3 月期	36	5,619	17,905	48.9	2,252	35

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 7,949,400株 12年9月中間期 7,950,000株 13年3月期 7,949,700株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

<u> </u>				
		投資活動による		現金及び現金同等物
	<u> キャッシュ・フロー</u>	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	664	442	21	9,541
12年9月中間期	745	533	110	9,331
1 3 年 3 月期	1,441	1,096	55	9,297

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

#### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2.14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

		売	上	高	経	常	利	益	当	期	純	利	益
				百万円				百万円					百万円
通	期		46,94	12			1,19	1				563	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

70円 82銭

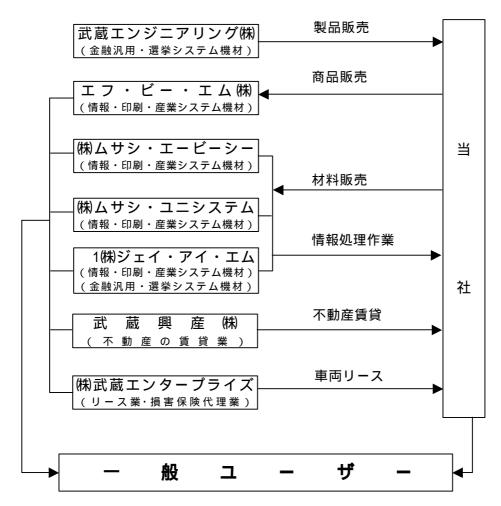
# 1.企業集団の状況

# (1)事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、情報・印刷・産業システム機材部門における大量情報の入出力業務に係るデータベースソリューションを推進するためアウトソーシング事業の拡大を図り、平成13年9月に㈱ユニ・フォト・マイクロ(現 ㈱ムサシ・ユニシステム)の全株式を取得し、子会社といたしました。

区分	主 要 取 扱 品 目 主 要 な 会 社
情報・印刷・産業システム機材	印刷システム・産業用検査の機器・材 (株)ムサシ・ユニシステム 料と保守 (株)ジェイ・アイ・エム
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・IPS(名刺・ハガ キ印刷)・セキュリティシステムの機 武蔵エンジニアリング(株) 器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用 板紙、特殊紙、紙加工品 当社
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険 武蔵興産㈱ 代理業 (株)武蔵エンタープライズ



(注 ) 無印 連結子会社 1 関連会社で持分法適用会社

# (2)関係会社の状況

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ムサシ・ユニシ ステム	東京都新宿区	10	情報・印刷・産業 システム機材	100	当社より各種情報処理加工を 委託している。また、当社から材料を販売している。 なお、当社より資金援助を受けている。役員兼任4名 転籍 1名

### 2.経営方針

#### 1.経営の基本方針

当社グループは、経営の構造を顧客主導へと質的に転換するため、市場・顧客の求める価値を創り出し、経営革新を実現し続ける体質づくりを行い、当社グループの革新を 果敢に断行していく所存です。

また、商社でありながら独自性のある商品を開発製造するメーカー機能と、メンテナンスサポート機能を併せ持つという当社の特徴を活かし、独自の分野を切り開いていく企業集団としての発展を目指すとともに、事業領域の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

#### 2. 利益配分に関する方針

当社グループは、業績の成果に応じた安定的かつ継続的な利益還元を重点方針といたしております。内部留保資金につきましては引き続き、システム投資や新規事業開発など今後の業績寄与が期待される分野の投資に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

また、当社株式の流動性向上を図るため、本年4月よりマーケットメイク制度を導入し、さらに8月には売買投資単位を1,000株から500株に変更いたしました。これからも株式の流動性につきましては留意してまいります。

#### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、商社機能とメーカー機能を併せ持つユニークな企業として、以下の経営施策を重点的に実行し、強固で安定した経営基盤の確立に努めてまいる所存であります。

#### 経営のベースづくり

次の各セグメントの販売力強化を求めてまいります。

情報システム機材では、イメージ情報のデジタル化・ネットワーク化事業の推進を柱として、データ入力サービスを行う㈱ムサシ・エービーシーとイメージ情報加工処理の㈱ムサシ・ユニシステムの両子会社と連携をより一層強化し、当社のグループ力を最大限生かしていきたいと考えております。

<u>印刷・産業システム機材</u>では、デジタル印刷システム機材を重点商品として、クライアントが求める最適なシステムを提供するため、システム提案とサポートを強化してまいります。

#### 収益のベースづくり

経営の基本方針に沿って自社商品の開発に取り組んでまいります。

金融汎用システム機材では、主力の現金処理業務を中心とする金融機器の開発に注力する一方、セキュリティ分野への参入を果たし、さらなるシステム機器の開発に取り組んでいきたいと考えております。

**選挙システム機材**では、選挙機材のハード提供だけでなく、選挙業務を総合的にサポートする事業展開を図ってまいります。また、制度改正や法改正などの変革にも即応し、選挙ビジネスのさらなる拡大を目指してまいります。

#### 事業領域の拡大

本業の周辺分野に新たな領域を求めて、M&A、資本参加、業務提携等を行ってまいりたいと存じます。

#### 4.会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客ニーズの変化を的確に捉えた最適なシステムの構築と、機器の開発・提供を積極的に行ってまいります。また、新規事業開拓による事業領域の拡大への努力を続けてまいります。

一方、支店網の整備を引き続き進めるとともに社内コンピュータネットワークシステム の構築を推進し、営業体制の改革と経営効率の向上に積極的に取り組んでまいる所存で あります。

# 3. 経営成績

# (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、不良債権処理等の構造改革への期待感は高まったものの、 IT関連産業をはじめとする急激な不況に見舞われ、頻発する大型企業の倒産やリストラ、株価の低迷、失業率の悪化など大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは各営業部門とも顧客ニーズの変化を的確に捉えた最適なシステムの構築と機器の開発・提供を積極的に行うとともに、新規分野の商品の拡販にも注力いたしました。また、支店網整備による経営効率の向上と営業体制の改革に引き続き取り組みましたが不況の影響は大きく、当中間期の連結売上高は223億69百万円(前年同期比3.4%減)、経常利益は6億17百万円(前年同期比47.8%減)、中間純利益は3億3百万円(前年同期比41.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

### (情報・印刷・産業システム機材)

情報システム機材は、官公庁の情報公開、電子行政の実現に向けた情報の電子化と企業の情報通信ネットワーク対応により、イメージ情報の電子化業務の受注が拡大しデジタル化機材の販売にも伸長が見られましたが、マイクロフィルム関連機材の需要減少の影響を受けました。

印刷・産業システム機材は、印刷需要の落ち込みと販売単価下落の影響を受けたものの、CTPセッターやプリント・オン・デマンド機器など一部のデジタル印刷システム機器の販売が伸長しました。

以上の結果、売上高は124億72百万円(前年同期比1.3%減)、営業損失は76百万円(前中間連結会計期間営業利益72百万円)となりました。

#### (金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、金融機関の統廃合が進んだ影響により営業店舗における設備投資が大幅に抑制され、依然として厳しい状況が続き機材販売が低調に推移しました。また、二千円紙幣の流通量が増加しなかった影響もあり現金処理機器の改造需要が落ち込みました。

海外営業分野は、2002年の欧州における共通通貨ユーロ紙幣の発行により、紙幣計数機の輸出販売が伸長したことと為替の円安傾向の影響を受け、順調な推移となりました。

選挙システム機材は、7月に参議院議員選挙が行れ、非拘束名簿方式の採用による開票事務の増大や不在者投票の増加など、選挙事務負担の大幅増加の影響で省力化機器・システムへの需要が伸長しました。特に当中間期に新発売した投票用紙読取分類機と開票集計システムの導入が好調に推移しました。

IPSシステム機材(名刺・ハガキ印刷システム機材)は、主な市場である印刷業界をはじめ、一般企業においても設備投資と買い替え需要の低迷の影響を受けました。

以上の結果、売上高は55億円(前年同期比9.5%減)、営業利益は5億15百万円 (前年同期比46.2%減)となりました。

#### (紙·紙加工品)

紙・紙加工品部門は、環境配慮型素材の再生紙と特殊包材用紙の販売に伸長が見られましたが、パソコン・携帯電話等のIT関連マニュアルの需要減少に伴い印刷用紙の販売が減少したため、売上高は42億80百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は72百万円(前年同期比34.3%増)となりました。

#### (その他)

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は2億24 百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は51百万円(前年同期比31.1%減)となりました。

### 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少、たな卸資産の増加等の支出要因がありましたが、売上債権の減少により相殺され、資金の減少には繋がらず、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び固定資産の取得による支出があったものの、当中間連結会計期間末には95億41百万円(前年同期比2億9百万円増)となりました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末より2億43百万円増加(2.62%増)、となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億64百万円(前年同期比81百万円減)となりました。これは仕入債務の減少、たな卸資産の増加等の支出要因がありましたが、売上債権の減少により相殺され、税金等調整前中間純利益5億91百万円、減価償却費1億99百万円を留保できたことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億42百万円(前年同期比91百万円減)となりました。 これは主に固定資産の取得による支出2億2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出1億70百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は21百万円となりました。主たる要因は長短借入金の純増額85百万円、配当金の支払いによる支出63百万円であります。

#### (2)通期の見通し

下半期の経済情勢につきましては、米国同時多発テロ事件による国際情勢の緊迫化が世界的な景気減速に追い討ちを掛け、わが国においても企業収益や所得、失業率などのさらなる悪化を招き、個人消費が一段と冷え込む大変厳しい状況が予想されます。

このような中、当社グループはシステムによるソリューション提案力を一層強化し、顧客の環境に応じた最適なシステムの構築と提供に取り組んでまいります。また、新規事業分野を含め、独自性のある自社製品の開発を強化してまいります。一方、社内コンピュータネットワークシステムの構築を推進し、経営効率の向上に積極的に取り組んでまいる所存であります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高469億42百万円(前期比0.9%増)、経常利益11億91百万円(前期比49.2%減)、当期純利益5億63百万円(前期比0.5%減)を見込んでおります。

# 4.中間連結財務諸表等

# (1)中間連結貸借対照表

					江:百万円、	百万円未満均	<u> 別捨て)</u>
期別	当中間連結会記	†期間末	前連結会計年原 連結貸借対	度の要約 照表	増減	前中間連結会詞	†期間末
	(平成13年9月30	)日現在)	(平成13年3月31	1日現在)	( は減)	(平成12年9月30	)日現在)
科目	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
.流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	9,026		8,646		379	8,840	
2. 受取手形及び売掛金 *5	10,095		11,326		1,230	10,625	
3. 有 価 証 券	704		702		1	500	
4.た な 卸 資 産	2,449		2,227		222	2,858	
5. 繰 延 税 金 資 産	263		206		57	225	
6. そ の 他	361		628		267	547	
貸 倒 引 当 金	33		40		7	37	
流動資産合計	22,867	63.4	23,697	64.7	829	23,560	64.5
. 固定資産							
1. 有 形 固 定 資 産 *1							
(1) 建物及び構築物*3	1,975		2,013		38	2,078	
(2) 土 地 *3	2,800		2,688		111	2,688	
(3) そ の 他	708		616		91	613	
有形固定資産計	5,483		5,319		163	5,380	
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 連 結 調 整 勘 定	206		30		175	30	
(2) そ の 他	232		245		12	115	
無形固定資産計	438		276		162	146	
3. 投資その他の資産							
(1) 投 資 有 価 証 券	2,486		2,849		362	3,179	
(2) 繰 延 税 金 資 産	425		242		182	70	
(3) 差 入 保 証 金	3,945		3,856		88	3,766	
(4) そ の 他	472		417		54	485	
貸倒引当金	75		39		35	54	
投資その他の資産計	7,254		7,326		72	7,448	
固定資産合計	13,176	36.6	12,922	35.3	254	12,975	35.5
資 産 合 計	36,044	100.0	36,619	100.0	575	36,535	100.0

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

					<u> 注:百万円、</u>	_百万円未満セ	川捨て )
期別	当中間連結会記	†期間末	前連結会計年度 連結貸借対	きの要約 照表	増減	前中間連結会詞	†期間末
	(平成13年9月30	日現在)	(平成13年3月31	日現在)	( は減)	(平成12年9月30	)日現在)
科目	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
. 流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金 *5	12,144		12,817		673	12,871	
2. 短 期 借 入 金	2,748		2,495		253	2,447	
3. 未 払 法 人 税 等	264		568		304	531	
4. 繰 延 税 金 負 債			0		0	0	
5. 賞 与 引 当 金	477		471		5	493	
6. そ の 他*2	599		688		89	647	
流動負債合計	16,234	45.0	17,042	46.5	808	16,992	46.5
. 固定負債							
1. 長 期 借 入 金	503		302		201	452	
2. 繰 延 税 金 負 債			0		0	276	
3. 退職給付引当金	509		483		25	95	
4. 役員退職慰労引当金	531		530		1	258	
5. そ の 他	347		353		5	353	
固定負債合計	1,892	5.3	1,670	4.6	221	1,435	3.9
負 債 合 計	18,127	50.3	18,713	51.1	586	18,427	50.4
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
. 資 本 金	1,208					1,208	
. 資本準備金	2,005	5.6				2,005	
. 連結 剰余金	14,487	40.2			200	14,299	
. その他有価証券評価差額金	215	0.6		•	188		1.6
	17,917		17,905		11	18,108	
. 自己株式	0	0.0			0	0	
資本合計	17,916	49.7			11	18,107	49.6
負債、少数株主持分及び資本合計	36,044	100.0	36,619	100.0	575	36,535	100.0
							l

# (2)中間連結損益計算書

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

			- 1			(単位	:白力円、			
期別	当中間	間連結会計期	間	前中	間連結会計期	間	増減		会計年度の要約 損益計算書	約連結
	自 平成	13年4月 1	ן ר ⊫	自平	成12年4月 1	∄ ]	自 平成12年4月 1			⊟ ]
	上至 平成	13年9月30	ل ⊫	至 平	至 平成12年9月30日			( は減) 至 平成13年3月3		
科目	金	額	百分比	金	額	百分比	金 額	金	額	百分比
】 .売 上 高		22,369	% 100.0		23,154	100.0	785		46,534	100.0
·允		18,036	80.6		18,337		301		37,040	
売 上 総 利 益	-	4,333	19.4		4,816	+	483		9,494	1
. 販売費及び一般管理費 *1		3,769	16.8		3,656		112		7,219	
営業利益		564	2.5		1,160	5.0	596		2,274	1
. 営業外収益										
1.受 取 利 息	35			33			1	77		
2.受 取 配 当 金	12			14			1	25		
3.受 取 家 賃	20			20			0	40		
4.持分法による投資利益	8						8			
5.そ の 他	18	95	0.4	31	100	0.4	13	62	205	0.4
. 営業外費用										
1.支 払 利 息	19			21			2	45		
2.手 形 売 却 損	15			17			1	33		
3.持分法による投資損失				28			28	43		
4.そ の 他	6	41	0.2	11	78	0.3	4	13	135	0.3
経 常 利 益		617	2.8		1,182		564		2,344	7
. 特 別 利 益										
1. 貸倒引当金戻入額				64			64	51		
2. 投資有価証券売却益				22			22	22		
3. 退職給付信託設定益				310			310	310		
4. そ の 他	4	4	0.0		397	1.7	4	4	389	0.8
│ │ .特 別  損  失										
1. たな卸資産処分損								235		
2. 固定資産除却損	1			1			0	11		
3. 投資有価証券評価損	23			55			32	81		
4. 投資有価証券売却損				3			3	3		
5. 役員退職慰労引当金繰入額								218		
6. 会計基準変更時差異償却額								438		
7. 退職給付信託拠出額				439			439	439		
8. そ の 他	5	30	0.1	94	594	2.6	88	162	1,590	3.4
税金等調整前中間		591	2.6		984	4.3	392		1,143	2.5
(当期)純利益 法人税、住民税及び事業税	338			533			195	931		
法人税等調整額	49	288	1.3	63	469	2.0	14	354	576	1.2
中間(当期)純利益		303	1.4		514	2.2	211		566	1
;,										1

# (3)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円、百万円未満切捨て) 前連結会計年度の 期 当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 増 減 別 連結剰余金計算書 自 平成12年4月 1 日 自 平成12年4月 1 日 \_ 自 平成13年4月 1 日 ] ( は減) 至 平成12年9月30日 至 平成13年9月30日 至 平成13年3月31日\_ 科 目 金 額 金 額 金 額 金 額 連結剰余金期首残高 14,287 13,892 395 13,892 連結剰余金減少高 当 1.配 金 63 63 127 2. 役 員 賞 与 39 43 43 (うち監査役賞与) 5) 103 ( 5) 107 ( 5) 170 中間(当期)純利益 303 514 211 566 連 結 剰 余 金 中 間期 末 (期末)残高 14,487 14,299 187 14,287

	T	(単位:百	万円、百万円:	未満切捨て)
期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年
	自 平成13年4月 1日	自 平成12年4月 1日	( 1+)武 \	自 平成12年4月 1日
	至 平成13年9月30日     → □     □	至 平成12年9月30日     → 下成12年9月30日     → 下成12年9月31日     → 下成12年9月31日	( は減)	至 平成13年3月31日
斗 目	金 額	金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	591	984	392	1,143
減価償却費 連結調整勘定償却額	199 7	216 15	17 7	440 15
投資有価証券評価損	23	55	32	81
固定資産評価損	5	38	32	85
固定資産除却損	1	9	8	11
貸倒引当金の増加額	30	56	86	g
賞与引当金の増加額	0	2	2	24
退職給付引当金の増加額	5	55	50	336
役員退職慰労引当金の増加額	48		48	268
退職給付信託設定益		310	310	310
退職給付信託拠出額		439	439	439
受取利息及び受取配当金	47	48	0	102
支払利息	34	39	4	45
持分法による投資損益	8	28	36	43
為替差損	0	0	0	
投資有価証券売却損益		18	18	18
固定資産売却損益	5	0	5	2
その他投資損益	0	42	41	4
その他の非資金取引からの損益 売上債権の減少額	4 000	4 044	0.005	(
元工順権の減少額 たな卸資産の減少額	1,280	1,044	2,325	1,759
その他流動資産の減少額	200 289	132 67	68 222	549
仕入債務の増加額	817	774	1,592	709
未払金の増加額	20	9	1,392	27
その他流動負債の増加額	82	99	182	60
その他固定負債の増加額	16	47	30	46
役員賞与の支払額	39	43	4	43
小 計	1,225	1,060	164	2,070
利息及び配当金の受取額	49	56	6	109
利息の支払額	34	38	3	44
法人税等の支払額	576	333	243	693
営業活動によるキャッシュ・フロー	664	745	81	1,44
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	2		2	4
有形固定資産の取得等による支出	127	165	38	378
有形固定資産の売却等による収入	2	3	6	
無形固定資産の取得等による支出 投資有価証券の取得等による支出	74	19	55 353	9.
投資有価証券の売却等による収入	3	355 24	352 24	392
投具   付	170	24	24 170	
貸付による支出	51	1	49	36
貸付金の回収による収入	31	4	26	10
投資活動におけるその他の支出収入、純額	47	16	31	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	442	533	91	1,096
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加額	123	181	58	129
長期借入金の返済による支出	38	7	30	57
配当金の支払額	63	63	0	127
財務活動におけるその他の支出収入、純額	0		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	110	88	55
.現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	
. 現金及び現金同等物にはる換算を額. . 現金及び現金同等物の増加額	243	321	0 78	288
.現金及び現金同等物の期首残高	9,297	9,009	288	9,009
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,541	9,331	209	9,297
	3,041	3,001	۷0	3,231

# <中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 · · · · 6 社

連結子会社は、武蔵エンジニアリング(株)、エフ・ビー・エム(株)、武蔵興産(株)、(株)武蔵エンター プライズ、(株)ムサシ・エービーシー、(株)ムサシ・ユニシステムであります。

上記のうち、㈱ムサシ・ユニシステムは当中間連結会計期間において新たに全株式を取得した ため連結の範囲に含めております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は㈱ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社 はありません。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社のうち㈱ムサシ・ユニシステムの決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、決算期末日現在の財務諸表を使用しております。 なお、㈱ムサシ・ユニシステム株式の取得日は平成13年9月26日であります。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動 平均法により算定)

時価のないもの・・・・・移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産・・・主として先入先出法による原価法によっております。

### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物7年~50年機械装置及び運搬具7年~15年その他2年~15年

無形固定資産・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。

### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上して おります。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び武蔵エンジニアリング(株)は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、年間 繰入見積額を期間に基づき按分して計上しております。

### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。

# (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

# (6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理... 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

# 5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

中間連結キャシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### <追加情報>

#### 1. 退職給付会計

会計基準変更時差異は、前中間連結会計期間では10年による按分額を費用処理しておりましたが、前連結会計年度下半期において一括償却することといたしました。

### 2.役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく期末要支給額の1/2を計上しておりましたが、前連結会計年度の下期において、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。

なお、この変更により前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び 経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は123百万円それぞれ多く計上されております。

# <注記事項>

(中間連結貸借対照表関係)

(小时在湖南日对流水区)小				
当中間連結会計期間末	前連結会計年度	前中間連結会計期間末		
(平成13年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)	(平成12年9月30日現在)		
*1. 有形固定資産減価償却累計額	*1. 有形固定資産減価償却累計額	*1. 有形固定資產減価償却累計額		
4,980 百万円	4,385 百万円	4,339 百万円		
1,000 [[75]]	1,,555 [[75]]	1,000 Д/3/13		
*2.消費税等の会計処理	*2. 消費税等の会計処理	*2. 消費税等の会計処理		
未払消費税等は流動負債の「その	 	<b>□</b> +		
他」に含めて表示しております。	同 左	同 左		
*3. 担保に供している資産	*3. 担保に供している資産	*3. 担保に供している資産		
建物 746 百万円	建物 771 百万円	建物 798 百万円		
土地 666 百万円	土地 666 百万円	土地 666 百万円		
計 1,412 百万円	計 1,437 百万円	 計 1,464 百万円		
上記物件について、仕入債務の担	上記物件について、仕入債務の担	上記物件について、仕入債務の担		
保に供しております。	保に供しております。	保に供しております。		
4. 受取手形割引高	4. 受取手形割引高	4. 受取手形割引高		
2,645 百万円	2,644 百万円	2,704 百万円		
*5. 中間連結会計期間末日満期手形	*5. 連結会計年度末日満期手形	*5. 中間連結会計期間末日満期手形		
中間連結会計期間末日満期手形の会	連結会計年度末日満期手形の会計処	中間連結会計期間末日満期手形の会		
計処理については、手形交換日を	理については、手形交換日をもって	計処理については、手形交換日を		
もって決済処理しております。	決済処理をしております。なお、当	もって決済処理しております。		
なお、当中間連結会計期間の末日が 金融機関の休日であったため、次の	連結会計年度末日が金融機関の休日 であったため、次の連結会計年度末	なお、当中間連結会計期間の末日が 金融機関の休日であったため、次の		
中間連結会計期間末日満期手形が中	□ じめうたため、人の建品芸計年度末 □ 日満期手形が連結会計年度末残高に	中間連結会計期間末日満期手形が中		
間連結会計期間末残高に含まれてお	含まれております。	間連結会計期間末残高に含まれてお		
ります。	-	ります。		
受取手形 181 百万円	受取手形 176 百万円	受取手形 175 百万円		
支払手形 280 百万円	支払手形 341 百万円	支払手形 266 百万円		
	L			

# (中間連結捐益計算書関係)

(中间建筑摄鱼引昇音阅涂)										
当中間連結会計期間	前中間連結会	会計期間	前連結会計	年度						
自 平成13年4月 1 日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4 至 平成12年9		自 平成12年4月 1 日 至 平成13年3月31日							
*1. 販売費及び一般管理費のうちな費目と金額は以下のとおりります。	ち主要 *1. 販売費及び一般管	理費のうち主要	*1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。							
運賃 282 百	百万円 運賃	276 百万円	運賃	560 百万円						
給料 1,161 百	5万円 給料	1,128 百万円	給料	2,738 百万円						
役員報酬 211 百	5万円 役員報酬	197 百万円	役員報酬	421 百万円						
厚生費 220 百	5万円 厚生費	268 百万円	厚生費	420 百万円						
賞与引当金繰入額 455 百	百万円 賞与引当金繰入額	493 百万円	賞与引当金繰入額	471 百万円						
退職給付費用 174 百	百万円 退職給付費用	103 百万円	退職給付費用	267 百万円						
役員退職慰労引当 金繰入額 57 百	行用 役員退職慰労引当 金繰入額	31 百万円	役員退職慰労引当 金繰入額	85 百万円						
旅費交通費 212 百	百万円 旅費交通費	206 百万円	旅費交通費	413 百万円						
減価償却費 120 百	百万円 減価償却費	142 百万円	減価償却費	273 百万円						

_(中間連結キャッシュ・フロー計算詞	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)									
当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度								
自 平成13年4月1日	自 平成12年4月1日	自 平成12年4月1日								
至 平成13年9月30日	至 平成12年9月30日	至 平成13年3月31日								
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係								
(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)								
現金及び預金 9,026 百万円	現金及び預金 8,840 百万円	現金及び預金 8,646 百万円								
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 189 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 51 百万円								
有価証券 704 百万円	有価証券 500 百万円	有価証券 702 百万円								
現金及び現金同等物 9,541 百万円	現金及び現金同等物 9,331 百万円	現金及び現金同等物 9,297 百万円								

# セグメント情報

# 1.事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (単位:百万円、百万円未満切捨て)

	J.—	<u> </u>	<u> </u>		情報・印刷・	金融汎用・	紙・紙加工品		計	消 去 又 は	連結
		 上	高		22/17/17/2013						
(1)			・・ 対する売 の内部売			5,500	4,279	117	22,369		22,369
(2)	又は振		65   3 HP 20	5-1-3			1	107	109	( 109)	
	•	計	•	·	12,472	5,500	4,280	224	22,478	( 109)	22,369
	営	業	費	用	12,549	4,984	4,208	173	21,915	( 110)	21,805
	営	業	利	益	76	515	72	51	563	0	564

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (単位:百万円、百万円未満切捨て)

					金融汎用・ 選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 li 全 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	連 結
(2) セク		高 対する売」 の内部売 <sub>-</sub>			6,077	4,306 1	131 107	,		23,154
214	計	***		12,638	*		239	· ·	` ,	•
営営	業 業	費 利	用 益	,	5,120 957	4,252 54	164 74		·	21,994 1,160

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (単位:百万円、百万円未満切捨て)

						金融 汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連結
引 (1) (2)		ント間	高 対する売 の内部売		•	11,367	8,884	274 207	46,534 210		46,534
	営	計業	費	用	26,008 25,787	*	-	481 346	46,745 44,472	` ,	46,534 44,259
	<del></del> 営	<del>※</del>	 利	益	220				•	2	2,274

# (注) 1.事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 . 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事 業 区 分	主要な商品及び役務				
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料と保守				
金融汎用・選挙システム機材 貨幣処理・選挙・IPS(名刺・ハガキ印刷)・セキュリティムの機器及び関連機材と保守					
紙 ・ 紙 加 工 品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品				
そ の 他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業				

3.会計処理基準等の変更 (当中間連結会計期間) 該当事項はありません。

> (前中間連結会計期間) 該当事項はありません。

#### (前連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計上基準の変更

当社の役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく期末要支給額の1/2を計上しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更することといたしました。この変更による影響額については軽微であります。

# 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

### 3.海外壳上高

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) 海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) 海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) 海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

# リース取引

当中間連結会計期間 自平成13年4月1日

至平成13年9月30日

- 1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引
- (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額

	取	得	減	価償	韌	中	間期	末
	価	額	累	計	額	残		高
	相当	額	相	当	額	相	当	額
	百万	百万円			Ē	万	円	
有形固定資産 そ の 他		83			50			32
合計		83			50			32

- (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12 百万円 1年超 20 百万円 合 計 33 百万円
- (3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額

支払リース料 8 百万円 減価償却費相当額 8 百万円 支払利息相当額 0 百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。
- (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。
- 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料

1 年内	0 百万円
1 年超	百万円
合 計	0 百万円

前中間連結会計期間

自平成12年4月1日 至平成12年9月30日

- リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引
- (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額

	取	得	減価償却			中間期:		
	価	額	累	計	額	残		高
	相当	額	相	当	額	相	当	額
	百万円		百万円			百万円		
有形固定資産 そ の 他	2	56		2	00			56
合計	2	56		2	00			56

- ┃(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 ┃(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27 百万円 1 年超 30 百万円 合 計 57 百万円
- (3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額

支払リース料 26 百万円 減価償却費相当額 25 百万円 支払利息相当額 0 百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法
- (5) 利息相当額の算定方法 同 左
- 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0 百万円

1年超 百万円 0 百万円

前連結会計年度

自平成12年4月1日 至平成13年3月31日

- リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引
- (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額

	取		得	減	価償	勂	期		末	
	価		額	累	計	額	残		高	
	相	当	額	相	当	額	相	当	額	
	百	万	円	Ē	百万	円	Ē	百万	円	
有形固定資産 そ の 他			85			45			39	
合計			85			45			39	

- 1年内 15 百万円 1年超 25 百万円 合 計 40 百万円
- (3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額

支払リース料 47 百万円 減価償却費相当額 44 百万円 支払利息相当額 1 百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法 左
- (5) 利息相当額の算定方法 同 左

2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内

0 百万円 1 年超 百万円 合 計 0 百万円

# .有価証券

. 当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

	取	得	原	価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差額
(1)株式 (2)債券 国債・地方債等			1,22	6	1,620	393
社債 その他 (3)その他			32	9	308	21
合計			1,55		1,928	371

2 . 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド等	704
非上場株式(店頭売買株式を除く)	144

. 前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

	取	得	原	価	中間連結貸借対照表計 上 額	差額
(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債			1,20	9	2,233	1,023
その他 (3)その他			32		325	4
合計			1,53	9	2,558	1,019

2.時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

	(十四・口	
		中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ファンド等		500
非上場株式(店頭売買株式を除く)		574

. 前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

	取	得 原	価	連結貸借対照表計上額	差	額
(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他		1,24	6	1,952		705
(3)その他		32	9	315		14
合 計		1,57	6	2,267		690

2 時価のない主な有価証券の内容 (単位:百万円、百万円未満切捨て)

	(+12.1	<u>/ ハース・ロノハース・ハー・リート / / </u>
		中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ファンド等		702
非上場株式(店頭売買株式を除く)		143

# <デリバティブ取引関係>

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) 当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) 当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) 当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

# 5. 仕入及び販売の状況

# (1) 仕入実績

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

事業	の種類	別1	セグ	メン	ント	-σ.	)名称	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1 日 至 平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1 日 至 平成12年9月30日	自 平成12年4月 1日
情報	・印刷	• <u> </u>	全業	シフ	ステ	<u>-</u> 7	機材	10,114	10,584	21,477
金融	汎用	·ì	選 挙	<b>≜</b> シ :	ステ	7	機材	3,459	3,629	6,204
紙	•	紙	;	bП	-	I	品	4,071	4,059	8,396
そ			の				他	0	0	0
合							計	17,645	18,273	36,079

- (注)1.金額は仕入金額によっております。
  - 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

# (2)販売実績

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

事業	の種類	別セ <sup>.</sup>	グメ)	ント	の名称	自 平成13年4月 1 日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1 日 至 平成12年9月30日	自 平成12年4月 1 日
情報	・印刷	・産	業シ	ステ	ム機材	12,472	12,638	26,008
金融	!汎用	・選	挙り	ステ	Δ機材	5,500	6,077	11,367
紙	•	紙	加	J		4,279	4,306	8,884
そ		σ	)		他	117	131	274
合					計	22,369	23,154	46,534

- (注)1.金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
  - 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

# 平成 14年3月期 個別中間財務諸表の概要

店

平成13年11月27日

有

会 社 名 株式会社

コード番号 7521

東京都中央区銀座八丁目20番36号

 $\Delta$ 

サ

シ

本 社 所 在 地 問い合わせ先

責任者役職名 代表 取締役 専務 取締役 氏 名 羽 鳥 雅 孝

決算取締役会開催日中間配当支払開始日

平成 13年11月27日 平成 13年12月17日 登録銘柄

本社所在都道府県

東京都

T E L (03 ) 3546 - 7708

中間配当制度の有無

単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1.13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。 売 上 高 利 益 綒 常 利 益 % % 百万円 % 百万円 百万円 13年9月中間期 21,737 2.3) 481 43.2) 558 40.4) 12年9月中間期 22.256 3.8) 847 38.5 937 35.3) 1 3 年 3 月期 44.831 4.0) 1.813 66.2) 1.994 59.7)

	中間(当期)紅	屯利益	1 株	当 た 期 )	り 中間 純利益
	百万円	9 %		円	銭
13年9月中間期	271	( 33.0)		34	16
12年9月中間期	404	( 10.6 )		50	94
1 3 年 3 月期	393	( 41.5)		49	52

(注) 1.期中平均株式数 13年9月中間期 7,949,400株 12年9月中間期 7,950,000株 13年3月期 7,950,000株

2 . 会計処理の方法の変更

無

(2)配当状况

<u> </u>				
	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
	円 銭	円 銭		
13年9月中間期	8 00			
12年9月中間期	8 00			
1 3 年 3 月期		16円 00銭		

(3)財政状態

( - ) NJPN (NO.	総	資	産	株主資本	株主資本比率	1株当たり	株主資本
	邢心	具				コルコにワ	
			百万円	百万円	%	F	銭
1 3 年 9 月中間期		31,930	)	16,458	51.5	2,070	40
1 2 年 9 月中間期		32,679	)	16,728	51.2	2,104	19
1 3 年 3 月期		32,771		16,463	50.2	2,070	94

(注) 1.期末発行済株式数 13年9月中間期 7,949,400株 12年9月中間期 7,950,000株 13年3月期 7,950,000株 2.期末自己株式数 13年9月中間期 600株 12年9月中間期 300株 13年3月期 300株

2 . 1 4 年 3 月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

		売上高	経常利益	当期純利益	1株 期	当たり: 末	年間配当金	
		百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通	期	45,027	1,038	501	8	00	16	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

63円 02銭

# 中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表 (単位:百万円、百万円未満切捨て)

<u>(1)中間貸借対照表</u>	T		T		<u>::百万円、</u>	百万円未満切	捨て)
期別	当中間会計期	間末	前事業年度 要約貸借対		増減	前中間会計期	間末
	(平成13年9月30	日現在)	(平成13年3月31	日現在)	( は減)	(平成12年9月30	日現在)
科目	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
.流動資産							
1. 現 金 及 び 預 金	8,159		7,907		252	7,885	
2. 受 取 手 形*3.5	3,693		4,393		700	4,337	
3. 売 掛 金	6,044		6,567		522	6,011	
4. 商 品	2,254		1,905		348	2,669	
5. 繰 延 税 金 資 産	151		161		10	173	
6. その他	1,026		1,264		238	1,010	
貸倒引当金	28		36		7	34	
流動資産合計	21,301	66.7	22,164	67.6	863	22,053	67.5
. 固定資産							
1. 有 形 固 定 資 産*1							
(1) 建物	934		960		26	991	
(2) 土 地	1,616		1,618		1	1,618	
(3) そ の 他	253		245		7	257	
計	2,804		2,824		20	2,867	
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	173		189		16	54	
(2) そ の 他	36		36		0	40	
計	209		225		16	94	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2,054		2,389		334	2,704	
(2) 繰 延 税 金 資 産	297		179		118		
(3) 差 入 保 証 金	3,945		3,856		88	3,766	
(4) そ の 他	1,388		1,167		221	1,242	
貸倒引当金	70		35		35	49	
計	7,615		7,557		58	7,663	
固定資産合計	10,629	33.3	10,607	32.4	22	10,625	32.5
資 産 合 計	31,930	100.0	32,771	100.0	841	32,679	100.0

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

	T				:百万円、	百万円未満切	居()
期別	当中間会計期	間末	前事業年度 要約貸借対	その 照表	増減	前中間会計期	間末
	(平成13年9月30	日現在)	(平成13年3月31	日現在)	( は減)	(平成12年9月30	日現在)
科目	金 額	構成比	金額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
. 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形*5	7,318		7,437		119	7,399	
2. 買 掛 金	4,795		4,972		176	5,063	
3. 短 期 借 入 金	1,493		1,463		30	1,493	
4. 未 払 法 人 税 等	231		539		308	480	
5. 賞 与 引 当 金	421		420		1	430	
6. その他*4	361		544		182	534	
流動負債合計	14,620	45.8	15,377	46.9	756	15,399	47.1
. 固定負債							
1. 繰 延 税 金 負 債						274	
2. 退職給付引当金	386		382		3		
3. 役員退職慰労引当金	423		492		69	223	
4. そ の 他	41		55		13	53	
固定負債合計	851	2.7	930	2.9	78	551	1.7
負 債 合 計	15,472	48.5	16,307	49.8	835	15,950	48.8
(資本の部)							
. 資 本 金	1,208	3.8	1,208	3.7		1,208	3.7
. 資本準備金	2,005	6.3	2,005	6.1		2,005	6.1
. 利益準備金	197	0.6	187	0.6	9	181	0.6
. その他の剰余金							
1. 任 意 積 立 金	11,500		11,300		200	11,300	
2. 中間(当期)未処分利益	1,329		1,360		31	1,441	
その他の剰余金合計	12,829	40.1	12,660	38.6	168	12,741	39.0
. その他有価証券評価差額金	218	0.7	401	1.2	182	591	1.8
	16,459	51.5	16,463	50.2	4	16,728	51.2
. 自 己 株 式	0	0.0			0		
資 本 合 計	16,458	51.5	16,463	50.2	5	16,728	51.2
負債・資本合計	31,930	100.0	32,771	100.0	841	32,679	100.0

# (2)中間損益計算書

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

~				( + 14	. 1177137	日月日木両切招		
期別	当中間会計期	阴間	前中間会計	期間	増減	前事業年度の 要約損益計算書		
	自 平成13年4月 1日 ]		自 平成12年4	月 1日〕		自 平成12年4月 1日		
	_ 至 平成13年9月	30日 丿	至 平成12年9月30日		( は減)	至 平成13年3月31日		
科目	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
		%		%			%	
. 売 上 高	21,737	100.0	22,256	100.0	518	44,831	100.0	
. 売 上 原 価	17,812	81.9	18,096	81.3	284	36,456	81.3	
売 上 総 利 益	3,925	18.1	4,159	18.7	234	8,375	18.7	
. 販売費及び一般管理費	3,444	15.8	3,312	14.9	132	6,561	14.6	
営 業 利 益	481	2.2	847	3.8	366	1,813	4.0	
. 営 業 外 収 益 *1	104	0.5	129	0.6	24	248	0.6	
. 営 業 外 費 用 *2	27	0.1	39	0.2	11	67	0.2	
経常利益	558	2.6	937	4.2	379	1,994	4.4	
. 特 別 利 益 *3	4	0.0	396	1.8	392	391	0.9	
. 特 別 損 失 *4	30	0.1	536	2.4	505	1,531	3.4	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	532	2.4	797	3.6	265	854	1.9	
法人税、住民税及び事業税	237	1.1	481	2.2	244	857	1.9	
法 人 税 等 調 整 額	22	0.1	89	0.4	111	395	0.9	
中間(当期)純利益	271	1.2	404	1.8	133	393	0.9	
前 期 繰 越 利 益	1,057		1,036		20	1,036		
中間配当額						63		
中間配当に伴う利益準備 金 積 立 額						6		
中間(当期)未処分利益	1,329		1,441		112	1,360		

# (中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式・......移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2)たな卸資産

商品…先入先出法による原価法によっております。

- 2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物15年~50年構築物7年~30年器具備品2年~15年

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を 採用しております。

- 3. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してお ります。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

# (追加情報)

# (役員退職慰労引当金)

従来、役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額の1/2を計上しておりましたが、前事業年度の下期において、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。

なお、この変更により前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常 利益は13百万円、税引前中間純利益は123百万円それぞれ多く計上されております。

### (自己株式)

前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた自己株式(前中間会計期間438千円、当中間会計期間623千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間は、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。

#### (退職給付引当金)

会計基準変更時差異は前中間会計期間では10年による按分額を費用処理しておりましたが、前事業年度下半期において一括償却することといたしました。

# (注記事項)

(中間貸借対照表関係)

(中间具值对照衣舆)()					
当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末			
(平成13年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)	(平成12年9月30日現在)			
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,356 百万円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,301 百万円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,249 百万円			
2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証 を行っております。	2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証 を行っております。	2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証 を行っております。			
(単位:百万円)       被保証 先 保証 備 考       武蔵エンジ・ニアリング・(株)     110 銀行借入       株式蔵エンタ・フ°ライズ・ 135 銀行借入       武蔵興産株 929 銀行借入       株別ムサシ・エーと・ーシー 70 銀行借入	(単位:百万円)         被保証先金額 備考         武蔵エンジ・ニアリング・(株) 110 銀行借入         株式蔵エンタープ・ライス・117 銀行借入         武蔵興産株 967 銀行借入	(単位:百万円)       被保証先金額備考       武蔵エンジ・ニアリング・(株) 110銀行借入       (株)武蔵エンタープ・ライズ・109銀行借入       武蔵興産株 1,040銀行借入       (株)ムサシ・エーヒ・ーシー 20銀行借入			
*3. 受取手形割引高 2,645 百万円	*3. 受取手形割引高 2,644 百万円	*3. 受取手形割引高 2,704 百万円			
*4.消費税等の取扱い 未払消費税は流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	*4. 消費税等の取扱い 同 左	*4. 消費税等の取扱い 同 左			
*5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処 理しております。なお、当中間 会計期間の末日は金融機関の休 日であったため、次の中間期末 日満期手形が中間期末残高に含 まれております。 受取手形 181 百万円 支払手形 275 百万円	*5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 171 百万円 支払手形 341 百万円	*5.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処 理しております。なお、当中間 会計期間の末日は金融機関の休 日であったため、次の中間期末 日満期手形が中間期末残高に含 まれております。 受取手形 165 百万円 支払手形 262 百万円			

# (中間損益計算書関係)

<u> </u>	(中间頂面)异自民际)								
	当中間会計期	_	前中間会計期	_	前事業年度				
	自 平成13年4月	1 <b>日</b>	自 平成12年4月	1 日 )	自 平成12年4月	1 日 )			
	至 平成13年9月3	• o ⊟	至 平成12年9月	3 O 🛭 📗	至 平成13年3月	3 1 目			
*1.	営業外収益のうち主	要なもの	*1. 営業外収益のうち主	要なもの	*1. 営業外収益のうち主要なもの				
	受取利息	33 百万円	受取利息	32 百万円	受取利息	73 百万円			
	受取配当金	14 百万円	受取配当金	23 百万円	受取配当金	34 百万円			
	受取家賃	46 百万円	受取家賃	46 百万円	受取家賃	92 百万円			
*2.	営業外費用のうち主	要なもの	*2. 営業外費用のうち主	要なもの	*2. 営業外費用のうち主要なもの				
	支払利息	10 百万円	支払利息	10 百万円	支払利息	22 百万円			
	手形売却損	15 百万円	手形売却損	17 百万円	手形売却損	33 百万円			
*3.			  *3. 特別利益のうち主要	なもの	 *3. 特別利益のうち主要	要なもの			
			貸倒引当金戻入額	63 百万円	貸倒引当金戻入額	53 百万円			
			投資有価証券売却益	22 百万円	投資有価証券売却益	22 百万円			
			退職給付信託設定益	310 百万円	退職給付信託設定益	310 百万円			
*4.	特別損失のうち主要	なもの	*4. 特別損失のうち主要	なもの	*4. 特別損失のうち主要	要なもの			
	投資有価証券評価損	23 百万円	退職給付信託拠出額	439 百万円	たな卸資産処分損	235 百万円			
			会員権売却損	38 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	218 百万円			
			投資有価証券評価損	37 百万円	会計基準変更時差異償却額	438 百万円			
					退職給付信託拠出額	439 百万円			
5.	減価償却実施額		  5. 減価償却実施額		5. 減価償却実施額				
	有形固定資産	69 百万円	有形固定資産	97 百万円	有形固定資産	181 百万円			
	無形固定資産	17 百万円	無形固定資産	9 百万円	無形固定資産	20 百万円			
	杰// 坦尼貝庄	🗖 / ) ]	無心凹た貝庄		無沙凹足貝压	D/11]			

(リース取引関係)

# 当中間会計期間

自 平成 1 3 年 4 月 1 日 至平成13年9月30日

- 1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引
- (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額

	取	得	減価償却		中間期		末	
	価	額	累	計	額	残		高
	相当	額	相	当	額	相	当	額
	百万	百万円			百万円			
有形固定資産 そ の 他	4	100		1	47		2	53
合計	4	100		1	47		2	53

- (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 94 百万円 1年超 161 百万円 合 計 255 百万円
- (3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額

支払リース料 51 百万円 減価償却費相当額 49 百万円 支払利息相当額 2 百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価 額を零とする定額法によっており ます。
- (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。
- 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料

1 年内	7 百万円
1 年超	- 百万円
合 計	7 百万円

# 前中間会計期間

自平成12年4月1日 至平成12年9月30日

- リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引
- (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額

	取 得	減価償却	中間期末		
	価 額	累計額	残 高		
	相当額	相当額	相当額		
	百万円	百万円	百万円		
有形固定資産 そ の 他	491	316	174		
合計	491	316	174		

- |(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 |(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 79 百万円 1 年超 98 百万円 177 百万円
- (3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額

支払リース料 65 百万円 減価償却費相当額 62 百万円 支払利息相当額 2 百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法
- (5) 利息相当額の算定方法 同 左
- 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 9 百万円 1年超 0 百万円 10 百万円

#### 前事業年度

自平成12年4月1日 至平成13年3月31日

- リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引
- (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額

	取		得	減	価償	引	期		末
	価		額	累	計	額	残		高
	相	当	額	相	当	額	相	当	額
	_	百万	円	Ē	百万	円	Ē	百万	円
有形固定資産 そ の 他		3	59		1	43		2	16
合計	359		143			2	16		

- 1年内 78 百万円 1年超 140 百万円 合 計 218 百万円
- (3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額

支払リース料 126 百万円 減価償却費相当額 120 百万円 支払利息相当額 4 百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法 左
- (5) 利息相当額の算定方法 同 左

2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料

1年内 9 百万円 1 年超 0 百万円 9 百万円

# (有価証券)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。